

学校法人 電子開発学園 令和5年度決算の概要

令和5年度決算が理事会ならびに評議員会で承認されましたので、その概要についてお知らせいたします。

学校法人会計の計算書類は、資金繰りの状態を示す「資金収支計算書」、経営状態を示す「事業活動収支計算書」、財政状態を示す「貸借対照表」により表示し、私立学校法第47条および学校法人会計基準第4条に定められた規則に基づき作成したものです。

1. 資金収支計算書

令和5年度の収支状況を資金収支計算書により資金の流れを予算と決算で比較します。

(1) 収入の部

学生生徒等納付金収入で2百万円減少、手数料収入で4百万円減少、寄付金収入で2百万円増加、補助金収入で7百万円減少、付随事業・収益事業収入で5百万円増加、受取利息・配当金収入で4百万円増加、雑収入で2百万円増加、学費前受金収入で77百万円増加、その他の収入で22百万円増加し、収入の部合計は119億16百万円となりました。

(2) 支出の部

人件費で3百万円減少、教育研究経費及び管理経費で77百万円減少、施設関係支出で5百万円増加、設備関係支出で6百万円減少、資産運用支出で3億78百万円増加、その他の支出で15百万円増加しました。

翌年度繰越支払資金は64億49百万円で8百万円増加し、支出の部合計は119億16百万円となりました。

2. 事業活動収支計算書

令和5年度の事業活動状況を事業活動収支計算書により「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の3つの事業活動に区分し、それぞれの収支状況を予算と決算で比較します。

「教育活動収支」

(1) 収入の部

学生生徒等納付金で2百万円減少、手数料で4百万円減少、寄付金で2百万円増加、経常費等補助金で7百万円減少、付随事業収入で5百万円増加し、収入合計は50億22百万円で、5百万円減少となりました。

(2) 支出の部

人件費で2百万円減少、教育研究経費及び管理経費で77百万円減少、徴収不能額等で4百万円増加し、支出合計は43億95百万円で、75百万円減少となりました。

「教育活動収支差額」は6億27百万円で、70百万円増加となりました。

「教育活動外収支」

(1) 収入の部

教育活動外収入計は、受取利息・配当金の1億1百万円で4百万円増加となりました。

(2) 支出の部

教育活動外支出計は、借入金等利息の5百万円の予算額となりました。

「教育活動外収支差額」は96百万円で、4百万円増加となりました。

「経常収支差額」は7億23百万円で、74百万円増加となりました。

「特別収支」

(1) 収入の部

現物寄付等が1百万円増加し、特別収入計は22百万円で、1百万円増加となりました。

(2) 支出の部

資産処分差額が4百万円増加し、特別支出計は11百万円で、3百万円増加となりました。

「特別収支差額」は11百万円で、3百万円減少となりました。

「基本金組入前当年度収支差額」は7億34百万円で71百万円増加となりました。

「基本金組入額合計」は11億円で3億19百万円増加となりました。

「当年度収支差額」は3億66百万円で2億48百万円減少となりました。

「翌年度繰越収支差額」は17億33百万円で2億48百万円減少となりました。

3. 貸借対照表

令和5年度の財政状態を貸借対照表により本年度末と前年度末で比較します。

(1) 「資産の部」

合計で177億22百万円と前年度末対比で1億33百万円増加しました。

「固定資産」は主に建物が大学及び専門学校の空調更新工事等で3億45百万円増加、大学の厚生棟体育館床改修工事等の除却で1百万円減少、減価償却額で1億88百万円減少しました。

構築物は大学の学生駐車場整備工事等で35百万円増加、減価償却額で8百万円減少しました。

教育研究用機器備品は大学の新生用ノートPC、実習室用機器等、専門学校の実習室用ゲーミングノートPC等備品で2億15百万円増加、大学及び専門学校のパソコン等の除却で1百万円減少、減価償却額で1億34百万円減少しました。

管理用機器備品はサーバ等で5百万円増加、減価償却額で6百万円減少しました。

図書は書籍等で5百万円増加、除却で6百万円減少しました。

第2号基本金引当特定資産は4億50百万円増加、退職給与引当特定資産は21百万円増加しました。

ソフトウェアは減価償却額で30百万円減少しました。

有価証券は期限前償還により3億円減少しました。

これにより固定資産合計111億40百万円で3億99百万円増加となりました。

「流動資産」は65億81百万円で2億66百万円減少となりました。主に現金預金が1億14百万円減少、未収入金が1億55百万円減少となりました。

(2) 「負債の部」

合計で21億66百万円と前年度末対比で6億1百万円減少しました。

「固定負債」はeDCタワー等の長期借入金が42百万円減少、退職給与引当金が21百万円増加、長期未払金が21百万円減少し、合計41百万円減少となりました。

「流動負債」は未払金が1億96百万円減少、学費前受金が4億7百万円減少し、合計5億59百万円減少となりました。

(3) 「純資産の部」

合計で155億56百万円と前年度末対比で7億34百万円増加しました。

「基本金」は138億23百万円で固定資産のうち継続的に保持すると判断されるものの額を示す第1号基本金の組入額が6億50百万円増加、将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額である第2号基本金の組入が4億50百万円増加しました。

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固 定 資 産	10,447,652	10,430,328	10,277,625	10,741,494	11,140,271
流 動 資 産	5,206,307	5,690,980	6,376,068	6,847,030	6,581,392
資 産 の 部 合 計	15,653,959	16,121,308	16,653,693	17,588,524	17,721,663
固 定 負 債	831,026	829,752	718,185	607,184	565,871
流 動 負 債	2,006,086	2,026,972	1,987,981	2,159,356	1,600,108
負 債 の 部 合 計	2,837,112	2,856,724	2,706,166	2,766,540	2,165,979
基 本 金	12,155,969	12,387,739	12,568,993	12,722,948	13,822,640
繰 越 収 支 差 額	660,878	876,845	1,378,534	2,099,036	1,733,044
純 資 産 の 部 合 計	12,816,847	13,264,584	13,947,527	14,821,984	15,555,684
負債及び純資産の部合計	15,653,959	16,121,308	16,653,693	17,588,524	17,721,663

イ) 財務比率の経年比較

比 率 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
運用資産余裕比率 $\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.9年	1.9年	2.1年	2.2年	2.3年
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	259.5%	280.8%	320.7%	317.1%	411.3%
総負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	18.1%	17.7%	16.2%	15.7%	12.2%
前受金保有率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	388.0%	375.3%	442.2%	457.7%	628.1%
基本金比率 $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.0%	97.1%	96.5%	96.6%	97.8%
積立率 $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	145.2%	146.9%	153.1%	162.1%	146.2%

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	3,368,158	3,527,874	3,882,784	4,077,270	4,091,028
手数料収入	43,304	43,939	46,702	43,867	38,945
寄付金収入	5,741	4,229	8,954	6,028	5,687
補助金収入	269,283	575,596	486,181	623,185	596,378
資産売却収入	1,000,289	100,004	300,009	200,180	300,392
付随事業・収益事業収入	419,467	378,656	400,612	446,916	249,891
受取利息・配当金収入	31,472	41,435	45,665	88,592	101,220
雑収入	89,026	113,925	103,160	42,646	48,208
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,304,696	1,463,445	1,411,791	1,434,034	1,026,772
その他の収入	332,588	707,444	363,379	263,059	444,280
資金収入調整勘定	△1,479,529	△1,441,243	△1,586,307	△1,671,887	△1,550,071
前年度繰越支払資金	4,823,991	5,062,239	5,496,543	6,242,743	6,563,543
収入の部合計	10,208,486	10,577,543	10,959,473	11,796,633	11,916,273

支出の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	1,804,165	1,806,892	1,763,220	1,764,336	1,786,183
教育研究経費支出	1,204,757	1,434,650	1,623,446	1,740,440	1,605,975
管理経費支出	598,544	590,324	564,625	607,039	574,616
借入金等利息支出	8,471	7,218	6,343	5,635	4,926
借入金等返済支出	91,660	79,160	41,660	41,660	41,660
施設関係支出	104,305	79,810	39,535	137,806	379,660
設備関係支出	129,200	145,550	141,822	139,769	224,653
資産運用支出	1,238,575	699,157	405,486	754,900	484,246
その他の支出	486,752	744,856	609,034	656,977	789,153
資金支出調整勘定	△520,182	△506,617	△478,441	△615,472	△423,900
翌年度繰越支払資金	5,062,239	5,496,543	6,242,743	6,563,543	6,449,101
支出の部合計	10,208,486	10,577,543	10,959,473	11,796,633	11,916,273

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,194,731	4,635,883	4,918,989	5,232,996	5,011,805
教育活動資金支出計	3,605,648	3,826,809	3,944,158	4,107,596	3,964,069
差引	589,083	809,074	974,831	1,125,400	1,047,736
調整勘定等	△13,614	67,860	△41,023	△62,268	△406,168
教育活動資金収支差額	575,469	876,934	933,808	1,063,132	641,568
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	371	7,185	9,140	6,341	15,919
施設整備等活動資金支出計	283,505	275,360	231,357	327,575	1,054,313
差引	△283,134	△268,175	△222,217	△321,234	△1,038,394
調整勘定等	△15,452	△15,348	△29,602	41,536	△99,889
施設整備等活動資金収支差額	△298,586	△283,523	△251,819	△279,698	△1,138,283
小計	276,883	593,411	681,989	783,434	△496,715
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,283,033	775,288	597,614	459,036	608,966
その他の活動資金支出計	1,327,613	933,078	534,953	910,806	226,539
差引	△44,580	△157,790	62,661	△451,770	382,427
調整勘定等	5,945	△1,317	1,550	△10,864	△154
その他の活動資金収支差額	△38,635	△159,107	64,211	△462,634	382,273
支払資金の増減額	238,248	434,304	746,200	320,800	△114,442
前年度繰越支払資金	4,823,991	5,062,239	5,496,543	6,242,743	6,563,543
翌年度繰越支払資金	5,062,239	5,496,543	6,242,743	6,563,543	6,449,101

ウ) 財務比率の経年比較

比 率 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動資金収支差額比率					
$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	13.7%	18.9%	19.0%	20.3%	12.8%

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,368,159	3,527,875	3,882,784	4,077,270	4,091,028
	手数料	43,304	43,939	46,702	43,867	38,945
	寄付金	5,659	4,112	8,704	5,626	5,465
	経常費等補助金	269,283	568,532	477,301	617,426	581,073
	付随事業収入	419,467	378,656	400,612	446,916	249,891
	雑収入	111,249	140,119	102,886	48,589	55,113
	教育活動収入計	4,217,121	4,663,233	4,918,989	5,239,694	5,021,515
	事業活動支出の部					
	人件費	1,836,036	1,862,052	1,783,384	1,769,504	1,816,995
	教育研究経費	1,474,368	1,718,406	1,913,563	2,047,533	1,931,287
	管理経費	641,588	629,458	599,783	646,456	614,712
	徴収不能額等	29,052	26,340	26,753	20,001	31,628
	教育活動支出計	3,981,044	4,236,256	4,323,483	4,483,494	4,394,622
教育活動収支差額	236,077	426,977	595,506	756,200	626,893	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	31,472	41,435	45,665	88,592	101,219
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	31,472	41,435	45,665	88,592	101,219
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	8,470	7,218	6,343	5,635	4,926
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	8,470	7,218	6,343	5,635	4,926	
教育活動外収支差額	23,002	34,217	39,322	82,957	96,293	
経常収支差額	259,079	461,194	634,828	839,157	723,186	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	119	4	9	68	71
	その他の特別収入	5,162	17,993	68,328	51,324	21,509
	特別収入計	5,281	17,997	68,337	51,392	21,580
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	10,540	9,226	12,632	11,873	8,363
	その他の特別支出	18,989	22,228	7,589	4,219	2,704
	特別支出計	29,529	31,454	20,221	16,092	11,067
特別収支差額	△24,248	△13,457	48,116	35,300	10,513	
基本金組入前当年度収支差額	234,831	447,737	682,944	874,457	733,699	
基本金組入額合計	△244,435	△231,770	△181,254	△153,955	△1,099,692	
当年度収支差額	△9,604	215,967	501,690	720,502	△365,993	
前年度繰越収支差額	670,482	660,878	876,845	1,378,534	2,099,036	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	660,878	876,845	1,378,534	2,099,036	1,733,043	

(参考)

事業活動収入計	4,253,874	4,722,665	5,032,991	5,379,678	5,144,314
事業活動支出計	4,019,043	4,274,928	4,350,047	4,505,221	4,410,615

イ) 財務比率の経年比較

比 率 名	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
人件費比率 $\frac{\text{人 件 費}}{\text{経常収入}}$	43.2%	39.6%	35.9%	33.2%	35.5%
教育研究経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	34.7%	36.5%	38.5%	38.4%	37.7%
管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	15.1%	13.4%	12.1%	12.1%	12.0%
事業活動収支差額比率 $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.5%	9.5%	13.6%	16.3%	14.3%
学生生徒等納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	79.3%	75.0%	78.2%	76.5%	79.9%
経常収支差額比率 $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	6.1%	9.8%	12.8%	15.8%	14.1%

(2) その他

①有価証券の状況

(単位：円)

種 類	当年度 (令和 6 年 3 月 3 1 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,700,000,000	2,450,341,000	△249,659,000
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	2,700,000,000	2,450,341,000	△249,659,000
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,700,000,000		

②借入金の状況

(単位：円)

借 入 先	期末残高	利 率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	249,960,000	1.70%	令和 12 年 3 月

③学校債の状況

学校債の募集は行っておりません。

④寄付金の状況

(単位：円)

種 類	金 額
特別寄付金	5,098,000
一般寄付金	589,000
現物寄付金	3,015,870
合 計	8,702,870

⑤補助金の状況

(単位：円)

種 類	金 額
私立大学等経常費補助金	215,581,000
授業料等減免費交付金	231,824,100
私立大学等研究設備整備費補助金	10,229,000
私立学校施設整備費補助金	5,076,000
私立専修学校等管理運営事業	24,185,000
私立専門学校修学支援事業	108,616,900
その他	865,554
合 計	596,377,554

⑥収益事業の状況

収益事業は行っておりません。

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

役員・法人等の名称	資本金又は出資金	事業内容又は職業	関係内容		取引の内容
			役員の兼任等	事実上の関係	
(株)エスシーシー	260,000,000	情報システムに関する総合コンサルタント	—	放映委託、製品の購入、事務等委託契約、施設の賃借、機器の保守委託、出向契約の締結	授業放映実施料、出版物等の購入、業務委託費、事務所等の賃借料、機器の保守費、出向者受入人件費
(株)北海道情報技術研究所	100,000,000	研究開発用施設等の賃貸	—	施設の賃借	事務所等の賃借料
松尾 泰	—	当学校法人理事長 学校法人 電子開発学園九州 理事長	兼任1名	事務委嘱費、ソフトウェア開発・運用・保守委託、出向契約の締結	業務委嘱費、コンテンツ等開発費、ソフトウェアの運用保守費、出向者受入人件費

イ) 出資会社

会社への出資は行っておりません。

⑧学校法人間財務取引

(単位：円)

学校法人名	取引の内容	取引金額
電子開発学園九州	業務委嘱費	45,810,000
	コンテンツ等開発費	26,182,200
	ソフトウェアの運用保守費	32,477,500
	出向者受入人件費	10,503,381

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

① 経営状況の分析

令和5年度決算において、事業活動収支計算書の教育活動収入は、学生生徒等納付金収入が昨年度より増収となり、経常収支差額及び基本金組入前当年度収支差額はプラスを維持しております。

また、事業活動収支差額比率は14.3%と全国平均より高く、自己資本は充実していると言えます。

活動区分による資金の流れを明らかにする活動区分資金収支計算書では、教育活動資金収支差額は6億42百万円のプラス、施設整備等活動資金収支差額は11億38百万円のマイナス、その他の活動資金収支差額は3億82百万円のプラスで、支払資金は前年度より1億14百万円減少となりました。

教育活動資金収支差額比率は12.8%と全国平均より高く、教育活動でのキャッシュフローが生み出せております。

貸借対照表においては、借入金の返済により、総負債比率は12.22%と全国平均より低くなっており、運用資産余裕比率も2.3年と運用資産の蓄積は良好と言え、経常的な収支は安定しております。

また、前受金保有率は628.1%と翌年度分の授業料等は現金預金で適切に保有されており、流動比率は411.3%と短期的な財務の安全性も安定しております。

積立率についても146.2%と全国平均より高く、本学園の経営を安定的に継続するための運用資産を保有しております。

日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」では令和4年度より引き続き、令和5年度も正常な財務状態の「A1」区分であり、本学園は安定した運営ができております。

② 経営上の成果と課題

本学園の主要財源は、学生生徒等納付金収入及び国・地方公共団体からの補助金収入であり、学生生徒等納付金収入の安定化には、確実な学生確保が重要となっております。

本学園の設置校の1つである北海道情報大学におきましては、近年のAIやICTに関する社会的な関心の高まりと本学の高度ITプロフェッショナル人材育成に関する取り組みが認知され、令和4年度に続き収容定員を充足しました。また、北海道情報専門学校におきましても、情報系分野の「資格実績」、「就職実績」、「コンテスト」などの各実績が認知されており、少子化が進む中、ほぼ収容定員に近い在校生数を維持出来ました。

さらに、各種補助金及び外部資金の導入も重要であると考え、特別補助金、受託研究事業、文部科学省の競争的研究費、教育研究振興募金事業等の外部資金の獲得に積極的に取り組み、複数の外部資金を獲得しました。

そのほか、安全性を重視しつつ資金運用を行い、受取利息配当金収入の増加につなげることができました。

コロナ禍から募集広報や教育に関する実施方法が通常に戻ってきましたが、今後、このような予測不能な経営リスクにも対応できるような組織の構築が不可欠であると考えています。

③ 今後の方針・対応方策

北海道情報大学では、「情報化社会の新しい大学と学問の創造」を建学の理念とし、基本的な骨子を継承しつつ、Quality Firstのもと、今後の環境の変化やニーズに対応するための「第3期中期目標・中期計画」を確実に推進します。

北海道情報専門学校は、情報通信技術(ICT)教育の伝統と実績を有する専門学校として、「産・学・研」連携により、職業実践専門課程を中心に最新技術・最先端の知識をカリキュラムに反映させた教育を推進します。

本学園の学生生徒等納付金収入は、ここ5年は増収していますが、18歳人口減少の影響により、今後は厳しいものと予想されます。教育の質を維持しながら、学生、教職員の健康と安全を確保するための徹底した新しい教育が求められています。このような状況を踏まえ、教育内容・教育設備、学生サービス等に対して見直しを進め、確実に定員を確保し安定経営を図っていきます。